



岐阜信用金庫



2024年2月28日

有限会社 比嘉建材との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、有限会社比嘉建材（代表取締役 比嘉 雄二）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2024年2月28日
融資金額	50百万円
期間	7年
資金使途	事業資金

【企業概要】

企業名	有限会社比嘉建材
所在地	岐阜県羽島市足近町7丁目681-1
代表者	比嘉 雄二
事業内容	舗装工事業
資本金	5百万円
設立	2005年5月18日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

有限会社比嘉建材
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年2月28日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、有限会社比嘉建材（以下、「比嘉建材」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)経営理念及び各種方針	3
2. サステナビリティ	4
(1)社会貢献に資する取り組み	4
(2)環境保全に資する取り組み	4
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	5
(4)SDG s 宣言	6
3. インパクトの特定	7
(1)事業内容	7
(2)バリューチェーン分析	8
(3)インパクトレーダーによるマッピング	9
(4)特定したインパクト	14
(5)インパクトニーズの確認	17
4. KPI の設定	20
5. モニタリング	22
(1)比嘉建材におけるインパクトの管理体制	22
(2)当金庫によるモニタリング.....	22
(3)モニタリング期間.....	22

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は岐阜県羽島市に本社を構える舗装工事・土木工事業である。

主要営業エリアである岐阜県内を中心に、高品質な道路舗装工事や店舗駐車場等の舗装工事を提供し、地域におけるインフラを支えている。

企業名	有限会社比嘉建材
本社所在地	岐阜県羽島市足近町 7 丁目 681-1
代表者	比嘉 雄二
資本金	500 万円
売上高	4.4 億円 (2023 年 4 月期)
設立	2005 年 5 月 18 日
事業内容	舗装工事、土木工事
従業員数	10 名 (2024 年 2 月時点)
資格・認証	一般土木工事業：岐阜県知事許可 (般-2) 第 101519 号 一般とび・土木工事業：岐阜県知事許可 (般-2) 第 101519 号 ほ装工事業：岐阜県知事許可 (般-2) 第 101519 号 水道工事業：岐阜県知事許可 (般-2) 第 101519 号

(2) 沿革

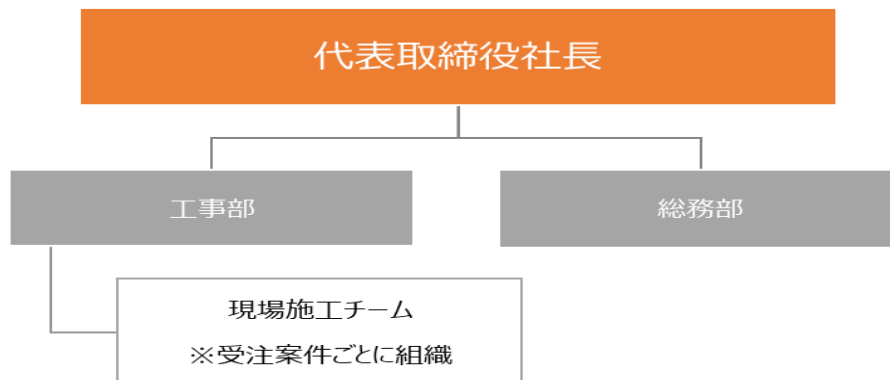
1997 年 1 月	先代の比嘉清志が個人創業
2005 年 5 月	法人設立
2021 年 9 月	比嘉雄二が代表取締役へ就任
2022 年 7 月	現在地へ移転

(3) 経営理念及び各種方針

① 経営理念

来た時よりも美しく

② 組織体制



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社はアスファルト舗装工事専門業として、主要営業エリアとなる岐阜県内の道路舗装工事、店舗駐車場工事等に対応し、地域インフラ基盤の整備に貢献している。

アスファルト舗装工事のメリットとして工期（施工後すぐに通行が可能）、単価（初期費用がコンクリート舗装と比べて安価）、走行性（凸凹がなく平坦で安全な通行が可能）、排水性（水はけがよい）、静音性（車両走行時の振動や騒音が少ない）が挙げられる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・主要営業エリアである岐阜県内の県道、市道を中心とした道路新設工事、道路修繕工事への対応を通じ、誰もが安全、安心、快適に通行できる交通環境を整備している。
- ・VE 提案※₁の積極実施による民間駐車場等の低コスト・高品質な舗装工事の対応を通じて利用者の安全性向上、利便性向上に資する環境を整備している。

※ 1 VE 提案とは

Value Engineering（バリューエンジニアリング）の頭文字をとったもの。

製品やサービスなどの商品の機能・コスト・品質を意識した工夫や提案を発注者に行うスタイルであり、建設業界では主流となりつつある。

(2)環境保全に資する取り組み

同社では工事現場での再生資材の活用、廃棄物の適正処理をはじめ、環境対策に積極的に取り組んでいる。具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・舗装工事における使用資材の選定、工事工程の設定、実行について環境アセスメントを遵守し取り組んでいる。
- ・舗装工事現場で発生する残アルファルト、除草した草や養生資材などの分別、産業廃棄物の廃棄事業者への引き渡しを徹底している。
- ・舗装工事に使用する骨材について、再生骨材の使用を推進し環境負荷を抑制した舗装工事を推進している。
- ・社内照明設備のLED化推進を通じてエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。
- ・工事用重機の省エネ仕様重機への定期更新に加え、営業車についてはハイブリッド車の採用を進めることでエネルギー使用量の削減、CO₂排出量削減に取り組んでいる。

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では一人ひとりの従業員がやりがいを持ち、いつまでも安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいる。具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【多様な人材が働き続けられる職場環境形成への取り組み】

- ・再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出に努めている。また、労働条件については従業員 1 名 1 名と面談のうえ個々の状況を勘案し決定しており、多様な人材が柔軟に働き続けられる環境整備に努めている。
- ・工事スケジュールを勘案しながらの有給休暇の取得推奨により、従業員の有給休暇消化率については 90%超を達成し、従業員のワーク・ライフ・バランス確保を図っている。
- ・外国人実習生（インドネシア人）を採用し、現場教育に加えて国内における居住支援を行い、多様な人材の雇用促進に努めている。
- ・施工現場を中心とした安全対策の徹底のため、安全教育の実施に加え作業着、空調服、防寒着や安全靴など業務に使用する備品等を支給し、従業員が健やかに働き続けられる職場環境形成に努めている。

【従業員のスキルアップ支援】

- ・新入社員には基本技術習得のための特別教育実施後、熟練従業員のもとでの OJT 実施により現場での基礎技術を確実に身に付けられる環境を整備している。
- ・業務で必要となる資格、免許類については会社負担のもとで取得支援を行い、取得状況を管理することで従業員がスキルアップに積極的に取り組むことの出来る環境を整備している。
- ・代表取締役との定期的な現場改善ミーティングや従業員との個別面談の実施により、従業員個々の目標設定と振り返りの機会の創出、業務改善への意欲向上を図っている。

(4)SDGs宣言

有限会社 比嘉建材 SDGs宣言



当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、積極的な取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年11月1日
有限会社 比嘉建材
代表取締役社長 比嘉 雄二

SDGsの達成に向けた取り組み

【有限の資源を有効的に】

省エネや環境保全の意識を常に持ち、持続発展可能な社会の構築に貢献します。

<具体的な取組>
廃棄物は適切に分別し、専門業者へ引き渡す
環境アセスメントを遵守し、生態系への影響を最小限にとどめる
LED照明や環境負荷の少ない電気自動車の普及に努める



【職場環境の整備】

社員の健康や安全に配慮しながら、多様な人材がやりがいを持って仕事ができる職場づくりを目指します。

<具体的な取組>
健康診断後の声掛けや熱中症対策により社員の健康を守る
休暇取得のしやすい環境や制度を構築する
資格取得支援や講習会への参加により、社員の成長を後押しする



【社会・地域貢献】

当社の事業を通じて、地域の人々が安心・安全に暮らせるまちづくりに貢献します。

<具体的な取組>
地域の美化活動へ積極的に参加する
外部活動団体や地域イベントへの寄付を行う
地域の雇用やシニア雇用の受け皿の創出に努める



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。
17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社は舗装工事を専門とする土木工事業業者であり、主要営業エリアである岐阜県内の県道、市道整備といった公共工事や、駐車場整備等の民間外構工事に高品質に対応している。

公共工事への対応においては、構造設計図書に基づく確実な施工計画の策定、施工工事の実施により、受注先から工事品質への高い評価を得ている。

<同社による道路舗装工事の工程の一例>

<p>アルファルト舗装道路の構造の概要 (参考：一般社団法人日本アルファルト協会)</p>		<p>アルファルト舗装道路は一般に、表層・基層・路盤からなり、路床上に多層構造で構築されるため、設計に基づき各層の工事を確実に実施することが求められる。</p>
<p>① 路床工事</p>	<p>路床となる地盤の木根や石などを除去し、ローラーの付いた重機で締め固める。必要に応じ地盤の掘削や盛土を行い、適正な高さ、厚みを確保する。</p>	
<p>② 路盤工事</p>		<p>路床の上に砕石等を撒き、敷均しをしたうえで締め固める。 同工程で使用される砕石等については環境に配慮し再生材等が使用される。</p>
<p>③ 基層工事</p>		<p>加熱されたアスファルト混合物を路盤の上に敷均し、均一に締め固める。 温度変化によって施工性が変わるといふアスファルト混合物の性質を踏まえた施工が必要となる。</p>

④ 表層工事		<p>舗装の最上部にあり、アスファルトで被膜する。自動車による摩擦とせん断に対抗し、表層面を平坦かつ雨水の浸透を防止するため、水密性の高い混合物を使用する。</p>
⑤ 完成		

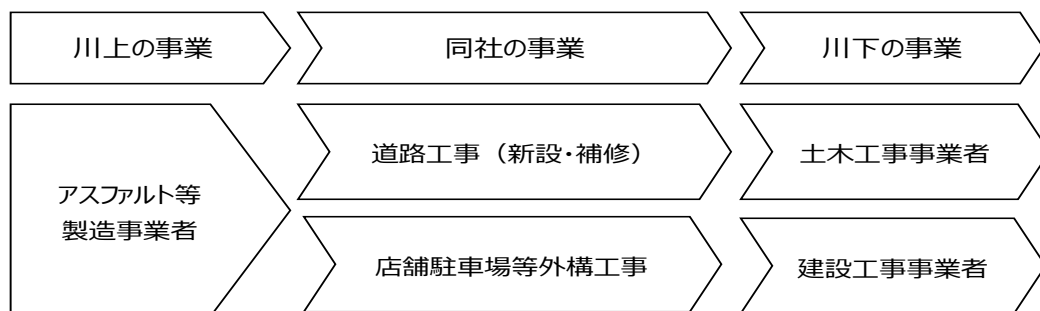
また、民間受注となる駐車場等の舗装工事においても基本的な施工工程は同様となるが、受注先ニーズ、施工先の環境に合わせた VE 提案により、仕上がりが美しく長持ちする高品質な工事提供と低コストでの工事提供を両立させている。

(2)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は舗装工事の専門事業者として、公共工事としての県道や市道の新設工事、補修工事に対応していることに加え、民間受注として店舗用駐車場をはじめとする各種外構工事に高品質に対応しており、地域におけるインフラ基盤を整備している。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

道路舗装工事については同社の事業①「道路・鉄道建設業（ISIC:4210）」とし、店舗駐車場舗装工事については同社の事業②「建築工事業（ISIC:4100）」を、川上の事業については「他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業（ISIC:2399）」を、川下の事業については「建築工事業（ISIC:4100）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業				川下の事業	
	【2399】 他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業		【4210】 道路・鉄道建設業		【4100】 建築工事業		【4100】 建築工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食糧								
住居	○				◎		◎	
健康・衛生				○	○	○	○	○
教育								
雇用	○	○	◎	○	○	○	○	○
エネルギー					○	○	○	○
移動手段			◎					
情報								
文化・伝統				○		○		○
人格と人の安全保障						○		○
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		○		○		○		○
大気		○		○		○		○
土壌				○		○		○
生物多様性と生態系サービス				○		○		○
資源効率・安全性		○		○		○		○
気候		○		○		◎		◎
廃棄物		○		○		◎		◎
包括的で健全な経済	○		◎		○		○	
経済収束			◎	○	○		○	

上表のうち、川上の事業、川下の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略している。

同社の事業① 道路・鉄道建設業 (ISIC:4210)

PI	「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」
NI	「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社事業①における「文化・伝統」と「経済収束」については同社事業活動との関連性が希薄と判断され分析を省略している。

【社会面】

◆「健康・衛生」

道路舗装工事等で使用される材料に潜在的な有害製品や有害物質が含まれる可能性や労働環境や施工方法によっては人々の健康に悪影響（事故・罹患）に繋がるという NI が発現する。

同社では舗装工事にコールトール^{※2}を使用せず、アスファルトを選定し、工事施工方法についても安全第一を徹底した工事を実施することで従業員の健康被害を抑制しており、NI を緩和している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

□「 3.4 : 正しい生活習慣を促し、早すぎる死亡を食い止めよう」

※2 コールタール

石炭を乾留して得た副産物であり、液体または半固形物の物質。コールタールはベンゼン、石炭酸、クレゾール等の 300 種以上の芳香族化合物を含んでおり、その中には発がん性物質も含まれているとされている。

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では定年後再雇用制度の活用や外国人実習生の雇用促進、有給休暇取得を促進することにより、従業員のワーク・ライフ・バランスを確保した労働環境を整備することで PI を拡大している。加えて、業務で必要となる資格、免許類の取得支援や定期的な現場改善ミーティングの開催を通じて従業員のスキル向上を支援する環境を整備することで、働きがいの向上による PI を拡大している。

また、施工現場を中心とした安全対策の徹底のため、安全教育の実施に加え、業務に使用する備品類を会社支給とするなど、労働形態の改善を通じた NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「 8.5 : すべての人に、働く喜びと正当な対価を」

□「 8.8 : 特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

◆「移動手段」

道路の新設工事、補修工事を通じて交通手段へのアクセス性を向上させるという PI が発現する。

同社では高品質な舗装工事の提供を通じて道路等の地域・交通インフラ整備に貢献し、地域住民の各種交通手段の利用を可能とした PI を拡大している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

□「11.2：誰でもどこでも行けるように、安全で手頃な公共交通機関を」

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」

「廃棄物」

舗装工事において非効率で粗雑な工事は、水、大気、CO₂、エネルギー、廃棄物の過剰な排出の恐れがある。また、掘削によって土壌の汚染や植生や野生動物の生態系の破壊に繋がる可能性があるなど、環境カテゴリにおいて多く NI が発現する。

同社では環境に配慮した資材の使用や過剰な資材調達を抑制し、効率的な工程の計画・管理により過剰な水とエネルギーの使用や車両・重機設備における排気ガスを抑制している。また、現場で発生する汚水処理や廃棄物の分別・リサイクルについても適切に処理することで、汚水と廃棄物の発生や生態系の破壊を抑制し、「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」における NI を緩和している。

また、社内照明設備の LED 化推進や省エネ仕様重機への定期更新に加え、営業車についてはハイブリッド車の採用を進めるなどの取り組みを実施しており、事業活動における CO₂排出量を抑制し、「気候」における NI を緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界に」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

□「6.6：水に関わるすべての生態系を保護し、回復させる」

□「12.5：廃棄物の発生を 3R で大幅に減らす」

□「13.3：気候変動に対する正しい知識と対応能力をみんなに」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

交通インフラの基盤となる道路等の舗装を通じて、多様な経済セクターの発展を下支えするという PI が発現する。

同社では高品質な舗装工事の提供を通じて道路等の地域インフラ整備に貢献し、PI 拡大に努めている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

□「9.1：経済発展と豊かな生活を支える、社会インフラを整備しよう」

同社の事業② 建築工事業（ISIC:4100）

PI	「住居」「健康・衛生」「エネルギー」「包括的で健全な経済」
NI	「健康・衛生」「エネルギー」「人格と人の安全保障」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

また、同社事業②における「雇用」については同社の事業①と重複するため記載を省略し、「文化・伝統」「経済収束」については関係が希薄のため省略する。

【社会面】

◆「住居」

店舗・住居のアスファルト舗装工事を通じて店舗や住宅への道路からのアクセシビリティや駐車場の安定性の向上という PI が発現する。

同社では積極的な VE 提案による価格を抑制した高品質な舗装工事の提供により、均一で平らな表面を提供することで利用者・居住者の安定性を向上させ、PI を拡大している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

□「11.2：誰でもどこでも行けるように、安全で手頃な公共交通機関を」

◆「健康・衛生」

建物周辺環境により利用者・居住者の健康や福祉が支えられるという PI が発現する一方、建物周辺環境の形態によっては利用者・居住者の健康や福祉が害されるという NI が発現する。

同社では高品質な舗装工事を提供することで、建物周辺環境の外観を良化させ、美しい外観を演出することで利用者・居住者ニーズを満たす外構工事を通じて PI を拡大している。

舗装工事にコールトールを使用せず、アスファルトを選定し、工事施工方法についても安全第一を徹底した工事を実施することで従業員の健康被害を抑制しており、NI を緩和している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

□「3.4：正しい生活習慣を促し、早すぎる死亡を食い止めよう」

◆「エネルギー」

舗装工事の施工方法によっては省エネに寄与する PI が発現する一方で、エネルギー効率を損なうという NI が発現する。

同社では耐久性・品質が高いアスファルト舗装工事を提供することで長期間安定した移動利用が可能となるという PI を拡大し、定期的なメンテナンスや補修が低減されることにより NI を緩和させる。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に該当する。

□「7.3：全世界で、エネルギー効率の改善率を2倍にしよう」

◆「人格と人の安全保障」

労働環境によっては従業員の安全が守られないという NI が発現する。

同社では施工現場において作業前の作業環境の安全確認、安全装置の動作確認、作業手順の確認の徹底により労働者の安全と健康を確保し、NI を緩和している。

上記は SDG 8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「 8.8 : 特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

店舗・住宅の舗装工事において非効率で粗雑な工事は、水、大気、CO₂、エネルギー、廃棄物の過剰な排出の恐れがある。また、掘削によって土壌の汚染や植生や野生動物の生態系の破壊に繋がる可能性があるなど、環境カテゴリにおいて多く NI が発現する。

同社では環境に配慮した資材の使用や過剰な資材調達を抑制し、効率的な工程の計画・管理により過剰な水とエネルギーの使用や車両・重機設備における排気ガスを抑制している。また、現場で発生する汚水処理や廃棄物の分別・リサイクルについても適切に処理することで汚水と廃棄物の発生や生態系の破壊を抑制し、「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」における NI を緩和している。

また、社内照明設備の LED 化推進や省エネ仕様重機への定期更新に加え、営業車についてはハイブリッド車の採用を進めるなどの取り組みを実施しており、事業活動における CO₂排出量を抑制し、「気候」における NI を緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界に」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

□「 6.6 : 水に関わるすべての生態系を保護し、回復させる」

□「12.5 : 廃棄物の発生を 3 R で大幅に減らす」

□「13.3 : 気候変動に対する正しい知識と対応能力をみんなに」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

道路からのアクセス性を向上させる店舗・住居の舗装を通じて、多様な経済セクターの発展を下支えするという PI が発現する。

同社では高品質な店舗・住居舗装工事の提供を通じて道路等の地域インフラ整備に貢献し、PI 拡大に努めている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

□「 9.1 : 経済発展と豊かな生活を支える、社会インフラを整備しよう」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- 「環境に配慮した地域インフラ基盤整備」
- 「環境にやさしい企業への成長」
- 「従業員の働きがい創出と人材育成」

① 環境に配慮した地域インフラ基盤整備：SDG11

同社では主要営業エリアである岐阜県内を中心に、高品質な道路舗装工事や店舗駐車場の舗装工事を提供し、地域における多様なインフラ整備を下支えている。

社会インフラとしての道路の重要性が高まるにつれ、安全で効率的な交通流確保のためのよりきめ細かな道路管理が求められおり、道路インフラに関して道路を国民の資産と捉え、現状を適切に把握し、資産の劣化や損傷を予測し適切な時期に補修及び補強を行うことで資産の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの最小化を目的とした維持管理計画を実現させる「アセットマネジメント」の導入が進められている。

今後においても、公共性の高い道路の舗装工事に高品質に対応していくとともに、舗装工事において仕上がりや VE 提案による独自性を発揮しやすい民間舗装工事の受注増加を図っていくことで同社の高品質な舗装工事技術の提供先を拡大し、地域インフラ整備への貢献を強化していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「移動手段」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

② 環境にやさしい企業への成長：SDG12、13

同社では環境アセスメントを遵守した工事施工を前提としながら施工現場で発生する残アスファルト、除草した草や養生資材などの分別、産業廃棄物の廃棄事業者への引き渡しを徹底している。また舗装工事で使用する資材についても再生資材の使用を推進することで舗装工事の実施に伴い、発生する産業廃棄物の抑制に取り組んでいる。

社内照明設備の LED 化推進や工事用重機の省エネ仕様重機への定期更新に加え、営業車についてはハイブリッド車の採用を進めるなどの取り組みを通じて、事業活動に伴う環境負荷の抑制を図っている。

今後においても、継続的な現場改善と設備面の更新、整備に取り組んでいくことに加え、民間受注案件については舗装工事に使用する資材について再生資材やサステナブル素材の普及を積極的に提案、採用していくことを通じて CO₂排出量削減等に寄与する環境に配慮した事業展開を図っていく方針である。

さらに、再生資材やサステナブル素材の普及を図るのみではなく、同社の事業活動から排出される CO₂を把握することで、CO₂削減に取り組む環境に配慮した事業活動を展開していく方針である。これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

③ 従業員の働きがい創出と人材育成：SDG8

・多様な人材の雇用促進

同社では再雇用制度の活用、外国人実習生の雇用促進を通じて多様な人材の雇用機会の創出を促進しており、従業員個々の状況を勘案した労働条件の設定や有給休暇の取得推進により従業員がワーク・ライフ・バランスを確保しながら働き続けやすい職場環境形成に努めることで地域における雇用創出に貢献している。今後においても、多様な人材個々の状況に配慮した労働条件、労働環境の整備、改善に継続的に取り組むとともに、地域における雇用を維持していき、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

・資格取得、免許取得支援を中心とした従業員育成

基本技術習得のための特別教育の実施、熟練従業員による現場での OJT 実施環境の整備に加えて、業務で活用する業務で必要となる資格（施工管理技士 2 級、安全衛生管理者）、免許類の取得支援や定期的な現場改善ミーティング、従業員との個別面談の実施による従業員個々の目標設定と振り返りの機会の創出、業務改善への意欲向上を通じて同社の技術力を支える人材育成を図っている。今後、資格や免許の取得に向けたロードマップの整備、取得支援のさらなる強化を図っていくことでスキルアップの支援環境を整備し、社内人材の育成と同社の価値向上を図っていく。

これらの取り組みを通じて、多様な人材が活躍し、成長できる職場環境を整備していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「11 : 住み続けられるまちづくりを」

「12 : つくる責任、つかう責任」

「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における環境に配慮した地域インフラ整備、多様な人材の雇用や育成への取り組みや、環境負荷低減の取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社における環境に配慮した地域インフラ整備、多様な人材の雇用や育成への取り組みや、環境負荷低減の取り組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するための、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境**
 - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山薬水明」の地(森林蓄積、河川延長は全国屈指)
 - ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源**
 - ・豊かな自然から得た地域資源を礎に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - ・世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
 - ・「清流」が織りなす文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物**
 - ・多彩な農林畜水産物を生産(ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃柿等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)**
 - ・多様な製造業が集積(飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等)
- 魅力的な観光地とインバウンド**
 - ・魅力的な観光資源(白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地歌興行等)
 - ・サステイナブル・ツーリズムの推進
 - ・世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
 - ・「NEXT Gifu HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定制度の創設
- ②岐阜県の人口**
 - ・総数と予測> 201万8千人(2020年)→197万9千人(2020年)→136万7千人(2050年)
 - ・年齢構成の予測>2050年：生産年齢人口(15～64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割増

今後取り組む課題

- ・少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- ・アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- ・気候変動や環境問題等、フロンティア・バウンダリーへの視点での対応が必要

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【あるべき姿】を実現するための共通認識

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限確保すべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・資源循環型社会の形成

- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用との両立
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮

- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉資源の充実

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会									
<ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人取り残されことなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。 									
<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量 ・家庭一世代当たりのエネルギー消費量 ・一般/産業廃棄物排出量 ・人工造林面積(両辺林等) 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額 ・林業産出額 ・従業員一人当たりの付加価値額 ・観光消費額 ・一人当たり県民所得 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人取り残されことなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。 ・くらしの満足度 ・合計特殊出生率 ・労働力率 ・移住者数(累計) 									
<p>※目標値は27に記載</p>											
<h4>ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。 											
<p>【KPI(指標)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">県民のSDGs達成に向け行動に移した割合</td> <td style="width: 33%;">52.8%(2022年度)</td> <td style="width: 33%;">→ 80.0%(2030年度)</td> </tr> <tr> <td>「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数</td> <td>924会員(2021年度)</td> <td>→ 1,650会員(2025年度)</td> </tr> <tr> <td>新たな登録制度の登録事業者数(累計)</td> <td>—</td> <td>→ 600企業・団体(2025年度)</td> </tr> </table>			県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	52.8%(2022年度)	→ 80.0%(2030年度)	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	924会員(2021年度)	→ 1,650会員(2025年度)	新たな登録制度の登録事業者数(累計)	—	→ 600企業・団体(2025年度)
県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	52.8%(2022年度)	→ 80.0%(2030年度)									
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	924会員(2021年度)	→ 1,650会員(2025年度)									
新たな登録制度の登録事業者数(累計)	—	→ 600企業・団体(2025年度)									
<p>※目標値は28に記載</p>											

※フロンティア・バウンダリー：地球規模環境問題や気候変動、資源枯渇、環境汚染、環境劣化、環境悪化、環境破壊等の課題、気候変動、資源枯渇、環境汚染、環境劣化、環境破壊等の課題、気候変動、資源枯渇、環境汚染、環境劣化、環境破壊等の課題、気候変動、資源枯渇、環境汚染、環境劣化、環境破壊等の課題

(出典：岐阜県第2期SDGs未来都市計画の概要)

18

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「環境に配慮した地域インフラ基盤整備」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境にやさしい企業への成長」については「ぎふしん SDGs 宣言」の (2)、(3)と、「従業員の働きがい創出と人材育成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の (3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理、設定する。

■環境に配慮した地域インフラ基盤整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・舗装工事による交通インフラ整備による地域住民の各種交通手段の利用を可能とし、地域外との交流や物流を促進
目標と KPI	・2028 年 4 月期までに売上高 8 億円を達成する。

■環境にやさしい企業への成長

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・省エネ仕様重機への計画的な更新投資の実施や舗装工事による新資材（サステナブル素材）の利用を推進 ・年次での電気使用量、ガソリン使用量等の確認に基づく日々の改善活動の実行
目標と KPI	・2028 年 4 月期までにサステナブル素材を使用した売上割合 20%を達成する。（実績：2023 年 4 月期 0%） ・2024 年 4 月期までに CO ₂ 排出量を可視化し、CO ₂ 排出量削減等に関する KPI・目標を新たに設定して削減施策を実行する。

■ 従業員の働きがい創出と人材育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化に資するシステム導入や業務改善への継続的な取り組みを通じたワーク・ライフ・バランスの推進 ・業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制を強化し、従業員の人材開発に努め、地域雇用の増加を図る ・多様な人材が働き続けやすい職場環境の整備
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2026 年 4 月期までに健康経営優良法人認定を新規取得し、認定を 2030 年 4 月期まで継続する。 ・2030 年 4 月期までに地域人材を 5 名新規採用する。 ・2030 年 4 月期までに推奨資格（施工管理技士 2 級、安全衛生管理者）保有者を 2023 年 4 月期比で 2 名増加させる。（2023 年 4 月期：2 名） ・2030 年 4 月期までに外国人従業員を 2 名増加させる。（2023 年 4 月期実績：外国人従業員 2 名）

5. モニタリング

(1)比嘉建材におけるインパクトの管理体制

同社では、比嘉社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	比嘉 雄二
-------	-------	-------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2031 年 2 月 28 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、有限会社比嘉建材から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。